



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (CEO) (氏名) 鈴木 俊郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務本部長 (氏名) 村上 淳一 TEL 03-3453-5111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	34,957	5.9	1,255	28.4	874	58.3	530	189.9
2024年3月期第1四半期	32,999	△7.5	977	△49.9	552	△52.6	182	△76.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,950百万円 (2.7%) 2024年3月期第1四半期 1,898百万円 (△19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 43.45	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	15.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	82,469	39,459	47.8
2024年3月期	78,884	38,373	48.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 39,387百万円 2024年3月期 38,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	70.00	105.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	30.00	—	75.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	76,000	2.3	2,100	△26.0	1,500	△20.1	1,000	△22.5	81.94
通期	150,000	7.0	4,300	△25.2	3,600	△7.9	2,600	△5.1	213.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 三信ネットワークサービス株式会社

(注) 三信ネットワークサービス株式会社は、2024年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	16,281,373株	2024年3月期	16,281,373株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	4,077,986株	2024年3月期	4,077,986株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	12,203,387株	2024年3月期1Q	12,192,317株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 151,200株、2024年3月期 151,200株) が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期1Q 151,200株、2024年3月期1Q 162,400株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(収益認識関係の注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米各国においてインフレ圧力は和らぎつつあるものの金融引き締めは継続され、ウクライナや中東における地政学的リスクや中国経済の減速とともに景気下振れ懸念を強めるなど、先行き不透明なまま推移しました。

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界は、AI関連向けの半導体の需要が急拡大し半導体市場全体を牽引しました。国内のICT業界は、企業における既存システムの刷新/クラウド移行、DX (Digital Transformation) 推進等を背景に、ITサービス市場が堅調に推移しました。

このようななか、当社グループにおきましては2024年5月10日に公表しました長期的なビジョンの実現に向けた重要課題に鋭意取り組むこととしております。その実行計画の第一段階として当社第76期(2027年3月期)を最終年度としたV76中期経営計画を策定し、安定してROE 8%以上を実現する事業構造の構築に向け、「経常利益50億円以上」「当期純利益35億円以上」という最終年度目標を掲げ、事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組みとサステナビリティに関する取り組みに注力しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は349億57百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は12億55百万円(前年同期比28.4%増)、経常利益は8億74百万円(前年同期比58.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億30百万円(前年同期比189.9%増)となりました。

なお、連結会社間での収益及び費用の内部取引におきましては、親会社の取引は取引発生時のレートまたは為替予約レートにより換算し、在外子会社の取引は期中平均レートにより換算して相殺消去しております。当第1四半期連結累計期間は円安が進行したことに伴い、相殺消去する費用が対応する収益を大きく上回ったため営業利益は増加しておりますが、同額が営業外費用の為替差損として調整されており、経常利益への影響はありません。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、パワー半導体、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、液晶パネル等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、サプライチェーンにおける在庫調整が徐々に解消したほか為替相場が前年同期に比べ大きく円安で推移したことも影響した結果、売上高は315億67百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は7億51百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、ICTを利活用したネットワーク機器やセキュリティ製品をお客様の環境に合わせ設計・構築し、運用保守に至るまでワンストップにて提供しております。また、販売・生産管理をはじめとした基幹系業務システムや、人事・給与・会計等のアプリケーションをオンプレミスからクラウドまで様々な形態で提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、企業における情報通信ネットワーク関連投資に対する強い需要を背景にネットワークシステムBU(ビジネス・ユニット)の売上高が前年同期に比べ大幅に増加した結果、売上高は33億89百万円(前年同期比24.3%増)、セグメント利益は1億22百万円(前年同期比657.6%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて35億85百万円増加し、824億69百万円となりました。これは主に売上債権の増加45億83百万円、商品の増加32億29百万円、未収消費税等の減少34億46百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて24億99百万円増加し、430億10百万円となりました。これは主に仕入債務の増加36億53百万円、短期借入金の減少14億49百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて10億85百万円増加し、394億59百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加14億2百万円、利益剰余金の減少3億34百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、2024年7月25日に公表した「第2四半期累計期間の業績予想（上方修正）に関するお知らせ」の通り2024年3月期決算短信（2024年5月10日発表）に記載した予想数値から変更しております。

2025年3月期通期の連結業績予想及び配当予想（中間、期末）につきましては、2024年3月期決算短信（2024年5月10日発表）に記載した予想数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,793	8,255
受取手形、売掛金及び契約資産	32,012	35,730
電子記録債権	2,472	3,337
商品	22,927	26,156
半成工事	1	18
その他	5,916	3,158
貸倒引当金	△28	△32
流動資産合計	72,095	76,623
固定資産		
有形固定資産	2,921	2,887
無形固定資産	301	270
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	79	85
その他	3,542	2,662
貸倒引当金	△57	△60
投資その他の資産合計	3,564	2,687
固定資産合計	6,788	5,845
資産合計	78,884	82,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,350	17,004
短期借入金	23,959	22,509
未払法人税等	364	224
引当金	573	291
その他	1,702	2,265
流動負債合計	39,949	42,295
固定負債		
その他	561	714
固定負債合計	561	714
負債合計	40,510	43,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	16	16
利益剰余金	26,266	25,931
自己株式	△8,758	△8,758
株主資本合計	32,335	32,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,123
繰延ヘッジ損益	△63	△146
為替換算調整勘定	4,933	6,336
退職給付に係る調整累計額	74	73
その他の包括利益累計額合計	5,959	7,386
非支配株主持分	77	71
純資産合計	38,373	39,459
負債純資産合計	78,884	82,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	32,999	34,957
売上原価	29,628	31,171
売上総利益	3,370	3,785
販売費及び一般管理費	2,393	2,530
営業利益	977	1,255
営業外収益		
受取利息	26	47
受取配当金	15	16
その他	12	9
営業外収益合計	55	73
営業外費用		
支払利息	252	140
為替差損	222	299
その他	5	14
営業外費用合計	480	454
経常利益	552	874
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73
抱合せ株式消滅差益	—	8
特別利益合計	—	81
特別損失		
投資有価証券売却損	—	70
特別損失合計	—	70
税金等調整前四半期純利益	552	885
法人税、住民税及び事業税	276	216
法人税等調整額	96	145
法人税等合計	372	361
四半期純利益	179	523
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	530

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	179	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	109
繰延ヘッジ損益	△195	△83
為替換算調整勘定	1,764	1,402
退職給付に係る調整額	1	△1
その他の包括利益合計	1,718	1,427
四半期包括利益	1,898	1,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,901	1,957
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	30,271	2,727	32,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	30,271	2,727	32,999
セグメント利益	536	16	552

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	31,567	3,389	34,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	31,567	3,389	34,957
セグメント利益	751	122	874

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	72百万円	77百万円
のれんの償却額	6百万円	6百万円

(収益認識関係の注記)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位：百万円)

報告セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
デバイス事業		
仕入先別		
機構部品メーカー	11,839	14,056
海外メーカー	14,916	13,534
その他メーカー	3,515	3,976
小計	30,271	31,567
ソリューション事業		
BU (ビジネス・ユニット) 別		
ネットワークシステムBU	1,220	1,966
消防・防災BU	28	17
プラットフォームBU	598	544
アプリケーションシステムBU	551	494
映像システムBU	327	367
小計	2,727	3,389
合計	32,999	34,957

前連結会計年度末より、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に関して、「ソリューション事業」の区分を「ネットワーク分野、公共分野、アプリケーションシステム分野、組み込みシステム分野、映像システム分野」から「ネットワークシステムBU、消防・防災BU、プラットフォームBU、アプリケーションシステムBU、映像システムBU」へ変更しております。

当社グループの取り扱う製品は多岐にわたる分野で使用されていることから、当社の事業内容をより適切に表すため、これまでの市場を軸とした区分から製品を軸とした区分へ変更しております。

当該区分変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の「ソリューション事業」の組替えを行っております。